

## 平成22年2月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 らでいっしゅぼーや株式会社

コード番号 3146 URL <http://www.radishbo-ya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 緒方 大助

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 秋田 二郎

TEL 03-5777-8640

四半期報告書提出予定日 平成22年1月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第3四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	16,735	—	271	—	289	—	104	—
21年2月期第3四半期	17,006	—	520	—	482	—	218	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	15.13	15.10
21年2月期第3四半期	42.59	—

(注)当社は、平成22年2月期より四半期財務諸表を作成しているため、平成21年2月期第3四半期の各項目の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年2月期第3四半期	8,866		3,693		41.7		535.48	
21年2月期	8,833		3,636		41.2		527.36	

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 3,693百万円 21年2月期 3,636百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
22年2月期	—	0.00	—		
22年2月期(予想)				7.00	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,367	△2.2	512	△38.6	534	△31.3	225	△37.1	32.72

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

##### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	6,897,817株	21年2月期	6,895,817株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	—株	21年2月期	—株
-----------	-------------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年2月期第3四半期	6,896,418株	21年2月期第3四半期	5,118,541株
--------------------	-------------	------------	-------------	------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。なお、1株当たり当期純利益は、当第3四半期の期中平均株式数を基に算出しております。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成21年3月1日～平成21年11月30日)におけるわが国経済は、昨年度後半からの深刻な景気後退局面から、中国をはじめとするアジア地域の回復により、国内にも一部に明るい兆しがみられますが、円高の進行による輸出企業の業績悪化や国内のデフレ基調が鮮明となり、雇用情勢の悪化や個人消費も低迷するなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、昨年秋以降、所得の伸び悩みや雇用情勢の悪化などによる生活防衛意識の高まりから消費者の低価格志向が一段と強まる傾向にあります。また、「食の安心・安全」に対する厳しさも増しており、今まで以上に品質管理の強化や環境問題への対応など、企業の社会的責任がますます求められる状況となっております。

このような経営環境のもと、当社といたしましては、入会時ポイントバックキャンペーンを展開し、新規会員獲得に努めることはもとより、11月からは多様化する家族構成に対応した新販売戦略を展開するなど、商品ラインアップの充実に注力してまいりました。

また、徹底した原価の管理を行う一方、販売費及び一般管理費におきましては、厳しい経営環境下ではありますが、将来にわたって売上の源泉となる登録会員数の拡大に向けて販売促進費など積極的な投資を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高16,735百万円、営業利益は271百万円、経常利益は289百万円、四半期純利益は104百万円となりました。

平成22年2月期第1四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成22年2月期第1四半期決算短信(平成21年7月10日開示)、平成22年2月期第2四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成22年2月期第2四半期決算短信(平成21年10月9日開示)をご参照ください。

なお、当社は、前年同四半期累計期間(平成20年3月1日から平成20年11月30日まで)における四半期財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期累計期間対比はしておりません。

企画分類別売上高につきましては、次のとおりであります。

#### ①定期品

定期品は、ポイントバックキャンペーンなど新規会員の獲得や新商品の投入を行ったことにより、売上高は6,031百万円となりました。

#### ②注文品

注文品は、4月からの配送料値下げ効果、同梱チラシ、ポイントバックキャンペーンなどによる販売促進活動により、売上高は10,485百万円となりました。

#### ③その他

その他は、一般企業向け卸売が増加したことや、登録会員からの入会費及び年会費の収入などにより、売上高は218百万円となりました。

品目分類別売上高につきましては、次のとおりであります。

#### ①食品

食品は、野菜類などの受注が順調に推移したことなどにより、売上高は14,805百万円となりました。

#### ②非食品

非食品は、衣料品、日用品などの受注が順調に推移したことなどにより、売上高は1,730百万円となりました。

#### ③その他

その他は、登録会員からの入会費及び年会費の収入などにより、売上高は199百万円となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は4,709百万円となり、前事業年度末残高4,590百万円と比較して118百万円増加いたしました。これは、売掛金が179百万円減少したものの、現金及び預金が207百万円増加、商品及び製品が102百万円増加したことなどによるものであります。

### (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は4,157百万円となり、前事業年度末残高4,242百万円と比較して84百万円減少いたしました。これは、有形固定資産のリース資産が62百万円増加したものの、のれん償却額136百万円の計上に伴い、無形固定資産が減少したことなどによるものであります。

### (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は3,354百万円となり、前事業年度末残高3,235百万円と比較して118百万円増加いたしました。これは、未払法人税等が207百万円減少したものの、買掛金が239百万円増加、賞与引当金が44百万円増加したことなどによるものであります。

### (固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は1,819百万円となり、前事業年度末残高1,961百万円と比較して142百万円減少いたしました。これは、返済により長期借入金金が215百万円減少したことなどによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は3,693百万円となり、前事業年度末残高3,636百万円と比較して57百万円増加いたしました。これは、剰余金の配当により48百万円減少したものの、四半期純利益104百万円を計上したことなどによるものであります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末と比較して207百万円増加し1,716百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は658百万円となりました。これは、たな卸資産の増加額101百万円、法人税等の支払額399百万円などの資金減少要因があったものの、税引前四半期純利益283百万円、売上債権の減少額179百万円、仕入債務の増加額239百万円などの資金増加要因があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は183百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出29百万円、無形固定資産の取得による支出151百万円などの資金減少要因があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は267百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出215百万円、配当金の支払額47百万円などの資金減少要因があったことによるものであります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

個人消費の低迷は依然として続いており、食品業界におきましても当初の予想を超える厳しい経営環境となっております。当社といたしましても、平成21年12月25日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、平成22年2月期の通期におきまして予想売上高を、22,367百万円と1,748百万円引き下げております。また利益面におきましても、営業利益は512百万円と198百万円、経常利益は534百万円と185百万円、当期純利益は225百万円と103百万円、それぞれ引き下げております。

なお、平成21年12月25日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました数値に変更はありません。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を早期に適用しております。

###### ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当事業年度の第1四半期会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更により損益に与える影響はありません。

###### ③リース取引に関する会計基準等の適用

当事業年度の第1四半期会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期累計期間のリース資産が有形固定資産に62,073千円計上されており、またこれによる損益への影響は軽微であります。

##### (3) 追加情報

###### 有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を6年～13年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期会計期間より8年～15年に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期 会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,716,798	1,509,624
売掛金	2,392,465	2,571,776
商品及び製品	440,254	338,188
原材料及び貯蔵品	15,517	15,712
その他	376,997	346,205
貸倒引当金	△232,971	△190,924
流動資産合計	4,709,062	4,590,583
固定資産		
有形固定資産	442,107	411,205
無形固定資産		
のれん	2,955,289	3,091,687
その他	420,573	400,448
無形固定資産合計	3,375,863	3,492,135
投資その他の資産		
その他	390,289	388,948
貸倒引当金	△50,376	△49,514
投資その他の資産合計	339,913	339,434
固定資産合計	4,157,883	4,242,775
資産合計	8,866,946	8,833,358
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,840,493	1,601,437
1年内返済予定の長期借入金	430,000	430,000
未払法人税等	50,696	257,932
賞与引当金	125,071	80,699
役員賞与引当金	—	8,711
販売促進引当金	13,822	1,322
その他	893,946	855,351
流動負債合計	3,354,030	3,235,454
固定負債		
長期借入金	1,495,000	1,710,000
退職給付引当金	215,471	200,666
役員退職慰労引当金	46,300	40,300
その他	62,476	10,379
固定負債合計	1,819,248	1,961,346
負債合計	5,173,278	5,196,800

(単位:千円)

	当第3四半期 会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,225	855,705
資本剰余金	2,268,811	2,268,291
利益剰余金	568,630	512,561
株主資本合計	3,693,667	3,636,558
純資産合計	3,693,667	3,636,558
負債純資産合計	8,866,946	8,833,358

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	16,735,221
売上原価	10,571,507
売上総利益	6,163,713
販売費及び一般管理費	5,892,569
営業利益	271,143
営業外収益	
受取手数料	18,642
期限切品処分収入	8,677
その他	14,855
営業外収益合計	42,175
営業外費用	
支払利息	21,072
その他	2,559
営業外費用合計	23,632
経常利益	289,687
特別損失	
固定資産除却損	600
減損損失	5,168
特別損失合計	5,769
税引前四半期純利益	283,917
法人税、住民税及び事業税	197,634
法人税等調整額	△18,056
法人税等合計	179,577
四半期純利益	104,340

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第3四半期累計期間  
(自 平成21年3月1日  
至 平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	283,917
減価償却費	56,949
ソフトウェア償却費	69,064
のれん償却額	136,397
減損損失	5,168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42,908
販売促進引当金の増減額(△は減少)	12,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,371
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,711
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,805
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,000
受取利息	△714
支払利息	21,072
固定資産除却損	600
売上債権の増減額(△は増加)	179,310
たな卸資産の増減額(△は増加)	△101,871
仕入債務の増減額(△は減少)	239,056
その他	77,507
小計	1,078,334
利息及び配当金の受取額	715
利息の支払額	△21,072
法人税等の支払額	△399,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	658,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△29,166
無形固定資産の取得による支出	△151,155
関係会社株式の取得による支出	△1,430
関係会社貸付けによる支出	△10,000
貸付金の回収による収入	4,469
差入保証金の差入による支出	△443
差入保証金の回収による収入	6,951
その他	△3,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△215,000
株式の発行による収入	1,040
リース債務の返済による支出	△5,666
配当金の支払額	△47,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,175
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	207,173
現金及び現金同等物の期首残高	1,509,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,716,798

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期損益計算書

	前年同四半期 (平成21年2月期第3四半期)
区分	金額(千円)
I 売上高	17,006,058
II 売上原価	10,749,531
売上総利益	6,256,526
III 販売費及び一般管理費	5,736,211
営業利益	520,315
IV 営業外収益	42,037
V 営業外費用	80,278
経常利益	482,074
VI 特別利益	3,088
VII 特別損失	4,027
税引前四半期純利益	481,134
法人税、住民税及び事業税	276,335
法人税等調整額	△13,216
四半期純利益	218,015

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	481,134
減価償却費	55,930
ソフトウェア償却費	59,632
のれん償却額	136,397
減損損失	3,069
貸倒引当金の増加額	6,513
販売促進引当金の増加額	2,549
賞与引当金の増加額	72,226
退職給付引当金の増加額	7,729
役員退職慰労引当金の増加額	12,200
受取利息及び受取配当金	△1,299
支払利息	32,741
株式交付費	17,044
上場関連費用	22,706
固定資産売却損	31
固定資産除却損	926
売上債権の増加額	△75,893
たな卸資産の増加額	△110,552
仕入債務の増加額	320,800
その他	8,151
小計	1,052,040
利息及び配当金の受取額	1,301
利息の支払額	△32,741
法人税等の支払額	△466,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,629

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△93,123
無形固定資産の取得による支出	△111,325
無形固定資産の売却による収入	14
貸付金の回収による収入	5,694
差入保証金の差入れによる支出	△11,854
差入保証金の返還による収入	2,238
その他	△16,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,271
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△215,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,801
株式交付費の支払額	△1,748
上場関連費用の支払額	△18,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,984
IV 現金及び現金同等物の増加額	91,372
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,062,497
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,153,869

## 6. その他の情報

## (1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する小売業を営んでおりますので、生産実績は記載しておりませんが、当第3四半期累計期間における仕入実績を、品目分類別に示すと次のとおりであります。

なお、下記「(3) 販売実績」には、企画分類別の記載がありますが、当分類は販売に関する分類であるため、仕入実績としては記載しておりません。

## 品目分類別仕入状況

分類	当第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
	仕入高(千円)	構成比(%)
農産品	4,701,806	43.9
畜産品	1,308,056	12.2
水産品	676,809	6.3
加工食品	2,851,085	26.6
食品計	9,537,756	89.0
日用品等	1,174,205	11.0
非食品計	1,174,205	11.0
その他計	1,318	0.0
合計	10,713,281	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当社は、最終消費者へ直接販売する小売業を営んでおりますので、受注実績は記載しておりません。

## (3) 販売実績

当社の当第3四半期累計期間における販売実績を、企画分類別、品目分類別に示すと次のとおりであります。

## (a) 企画分類別売上状況

分類	当第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
定期品	6,031,514	36.0
注文品	10,485,523	62.7
その他	218,183	1.3
合計	16,735,221	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (b) 品目分類別売上状況

分類	当第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
農産品	8,097,147	48.4
畜産品	1,388,570	8.3
水産品	1,016,319	6.1
加工食品	4,303,157	25.7
食品計	14,805,195	88.5
日用品等	1,730,211	10.3
非食品計	1,730,211	10.3
その他計	199,814	1.2
合計	16,735,221	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。